

報道関係者各位

2026年3月9日
野村不動産株式会社

リリースカテゴリー：グローバル

テキサス州ダラスにおける約 54ha の大規模複合開発において
ダラス 2 案件目の賃貸住宅開発「Alta Preserve (アルタ・プリザーブ)」に参画
— 米国での中長期的な事業展開を見据え、米国拠点をダラスに移転 —

本ニュースリリースのポイント

1. 米国テキサス州ダラスで 2 件目となる賃貸住宅開発に参画し、総戸数 311 戸のプロジェクトを推進
2. 複合開発内での賃貸住宅開発により、約 4,000 人の居住と約 6,000 人の勤務が見込まれる街づくりに貢献
3. 中長期的な事業拡大を見据え、米国法人の拠点をサンフランシスコからダラスへ移転

野村不動産株式会社（東京都港区／代表取締役社長：松尾大作、以下「当社」）は、米国テキサス州ダラスにおける 2 件目のプロジェクトとして、総戸数 311 戸の賃貸住宅開発「Alta Preserve (アルタ・プリザーブ、以下「本物件」)」への参画を決定しました。今後現地での知見を深めながら事業基盤の強化と拡大を図るとともに、米国市場における持続的な成長を目指し、より高品質な住環境の提供に努めてまいります。



【Alta Preserve 完成イメージ】

1. 賃貸住宅開発「Alta Preserve」への参画

本物件はジョージア州アトランタを本拠に全米 18 州で事業展開する現地デベロッパー Wood Partners 社の開発案件です。商業施設、オフィス、ホテル、公園、レクリエーション施設など多彩な機能を備えた約 54 ヘクタールにおよぶ大規模複合開発「The Farm in Allen」内に位置し、街づくりの一翼を担います。

開発地となるダラスは、安定した生活コストと充実したビジネス環境を背景に、企業の移転や人口流入が加速している米国有数の成長都市です。本物件は、グローバル企業が集積するレガシーエリアから車で 15 分、全米第 2 位の旅客数を誇る^{※1} ダラス・フォートワース空港からも約 25 分と、利便性に優れた立地を誇ります。複合開発の完成時には、敷地内に約 4,000 人が居住し、約 6,000 人が勤務することが見込まれており、賃貸住宅開発への参画を通じて、快適な住環境の提供を目指してまいります。

※1 出典：Airports Council International

2. 賃貸住宅開発「Alta Preserve」物件概要

所在地	テキサス州アレン市（ダラス都市圏） 1245 Blue Tractor Ln, Allen, TX
敷地	約 24,300 m ²
規模	地上 4 階建
用途	賃貸集合住宅
賃貸床面積（予定）	約 25,100 m ²
総戸数	311 戸
着工（予定）	2026 年 3 月
竣工（予定）	2027 年

【ご参考】パートナー企業概要

社名	Wood Partners
本拠地	米国ジョージア州アトランタ
会社 HP	https://www.woodpartners.com/
事業内容	賃貸集合住宅の開発・投資・管理

3. 当社米国拠点 Nomura Real Estate US, LLC の移転について

当社は今回の Alta Preserve への参画を通じて、米国賃貸集合住宅において累計 2,000 戸を超える規模にまで拡大してまいりました。こうした実績をもとに、米国事業のさらなる拡大に向けた体制強化の一環として、2022 年 9 月にサンフランシスコに開設した米国拠点を全米主要都市へのアクセスに優れたダラスへ移転いたしました。ダラスは近年、企業本社や大規模オフィスの移転が相次ぎ、雇用機会の増加による人口流入が続くなど、事業機会が豊富な都市です。

今後はダラスを拠点に、現地パートナーとの関係構築の強化や豊富な事業機会の探索を進めてまいります。あわせて、駐在員および現地社員の体制を充実させ、米国における事業基盤を整備するとともに、賃貸集合住宅ビジネスを中心とした事業拡大に一層取り組んでまいります。

■「ダラス拠点」概要

名称	Nomura Real Estate US, LLC
所在地	5700 Granite Parkway, Suite 310, Plano, TX 75024
会社代表者	Executive Vice President 武内 裕一
スケジュール	2026 年 1 月 サンフランシスコ拠点閉鎖 2026 年 2 月 ダラス拠点開設

【ご参考①】米国での参画済案件

■ Press Blocks (オレゴン州ポートランド市)

所在地	オレゴン州ポートランド市 1640 SW Yamhill Street
規模	【賃貸住宅棟】地上 24 階、地下 5 階建て 【商業・オフィス棟】地上 4 階、地下 4 階建て
用途	賃貸住宅・商業・オフィス
専有面積	【賃貸住宅棟】約 25,700 m ² 【商業・オフィス棟】 商業：約 1,100 m ² 、オフィス：約 1,800 m ²
総戸数	341 戸（賃貸住宅棟）
竣工	2025 年



■ Junction at Vinings (ジョージア州アトランタ市)

所在地	ジョージア州アトランタ 2101 Paces Ferry Rd SE Smyrna
規模	地上 2~3 階、
用途	既存賃貸集合住宅
専有面積	約 34,700 m ²
総戸数	全 35 棟・総戸数 360 戸
竣工	1983 年



■ Jefferson Morningstar (テキサス州ダラス) ※予定

所在地	テキサス州ダラス 121 & S Colony Blvd (NEQ) The Colony, TX 75056
計画敷地	約 40,000 m ²
規模	地上 4 階建
用途	賃貸集合住宅
専有面積	約 30,000 m ²
総戸数	373 戸
竣工	2027 年



■Seattle Project（ワシントン州シアトル市）※予定

所在地	ワシントン州シアトル市 3020 NE 45th Street Seattle, WA
計画敷地	約 16,000 ㎡
規模	3 棟 Phase I・Phase II：地下 1 階・地上 7 階 Phase III：地下 1 階・地上 8 階
用途	賃貸集合住宅 / 商業施設
専有面積	約 56,000 ㎡
総戸数	796 戸
竣工	2028 年度



【ご参考②】

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

<経営計画における3カ年計画の事業方針>

基本方針		グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。
事業方針	基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。
	注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。
		1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
5 戦略投資（M&A）による成長の加速		

※3カ年計画は長期経営方針を基に、今後3カ年で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。